

独立行政法人国際交流基金 平成 26 年度評価 項目別自己評価調書
 (国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
No. 4	海外日本研究・知的交流の促進
業務に関連する政策・施策	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進
当該項目の重要度、難易度	
当該事業実施に係る根拠 (個別法条文など)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際交流基金法
関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 068 (独立行政法人国際交流基金運営費交付金)

2. 主要な経年データ						
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報						
	達成目標	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
(1) 海外の日本研究の促進						
機関支援 実施件数		82	76	67		
機関支援アンケート 「有意義」度	70%	100%	100%	98%		
フェローシップ 人数/国・地域 数		293/54	233/46	200/42		
フェローシップアンケート 「有意義」度	70%	100%	100%	100%		
ネットワーク強化支援 (主催) 実施件数		8	2	5		
ネットワーク強化支援 (助成) 実施件数		25	31	27		
ネットワーク強化支援 (助成) アンケート「有意義」 度	70%	100%	100%	100%		
(2) 知的交流の促進						
主催事業 実施件数		24	22	25		
助成事業		191	192	144		

実施件数						
助成事業アンケート「有意義」度	70%	100%	99%	100%		
フェローシップ等 人数／国数・地域		51／10	53／9	45/7		
フェローシップ等アンケート「有意義」度	70%	100%	100%	100%		

(3) 受託事業 (招へい・派遣人数)

招へい・派遣 人数／国数・地域			2032／1	2542/1		
招へい・派遣 アンケート「有意義」 度	70%		99%	99%		

②主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
予算額 (千円)	3,616,844	3,186,482	3,263,809		
決算額 (千円)	3,105,251	2,994,839	2,938,665		
経常費用 (千円)	3,284,698	3,162,716	3,132,727		
経常利益 (千円)	1,193,748	928,169	1,333,669		
行政サービス実施 コスト	-	-	-		
従事人員数	24	26	26		

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。

※平成 26 年度「予算額」と「決算額」の差額は受託事業の効率的な実施及び一部を 27 年度へ繰り越したため等

※人件費については、「予算額」「決算額」には含まず、「経常費用」には含む。

※海外事務所における事業費・従事人員数は含まない。

※「国数」は「国・地域数」の略。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

(1) 中期目標

海外の日本研究支援事業については、外交上の必要性を踏まえるとともに、各国・地域の日本研究の状況及び日本研究振興のためのニーズを把握し、長期的な視点から対日理解の深化及び対日関心の維持拡大に資するよう、適切に実施する。また、知的交流事業については、日本と各国の共通の関心テーマや国際的重要課題についての対話や共同作業、人的交流を実施・支援することによって、我が国の対外発信を強化するとともに、そのための人材育成に資する支援等を行う。

事業の実施にあたっては、外交上の必要性及び相手国の事情を踏まえ、また、他団体との協力・連携、ネットワーク形成ならびに対日理解を有するオピニオンリーダーの育成といった観点等に配慮する。

(2) 中期計画

ア 海外の日本研究の促進

(ア) 機関支援

海外の日本研究拠点機関等に対し、中長期的支援の観点に基づき、教師派遣や、研究・会議への助成等複数の手段を組合せ、包括的な助成方式の支援を実施する。

(イ) 研究者支援

日本研究振興のための有識者等の人物交流事業を行い、将来有益な人材育成を図る観点からの人選に基づいてフェローシップを供与する。

(ウ) ネットワーク支援

海外諸国・地域の日本研究者間のネットワークの形成を促進するため、日本研究者の学会等の活動を支援する。

イ 知的交流の促進

(ア) 対話・共同研究

日本と諸外国との間の共通課題（地球的課題、地域の重要課題を含む）や、相互関係の強化、相互理解の深化等に資するテーマについての国際会議・シンポジウム等の対話や共同研究を実施又は支援する。

(イ) 人材育成

日本と諸外国との共同研究や知的対話、更には地域・草の根交流などを行うために必要となる有為の人材を育成するために、各種共同事業の実施・支援やフェローシップの供与等を行う。

(3) 年度計画

海外における日本研究及び知的交流を効果的に促進するため、各国・地域の事情、必要性を把握しつつ、海外日本研究及び知的交流それぞれの性格に応じて、効果的に事業を実施する。なお、東南アジアについては、「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」に資する事業の実施に配慮する。

ア 海外の日本研究の促進

外交上の必要性を踏まえるとともに、各国・地域の日本研究の状況及び日本研究振興のためのニーズを把握し、長期的な視点から対日理解の深化及び対日関心の維持拡大に資するよう、海外における日本研究を支援する。

ただし、外交上のニーズ及び日本研究事情の変化があった場合には、柔軟に対応し、効果的な事業実施に努める。

(ア) 機関支援

海外各地の日本研究の拠点機関等に対して、中長期的支援の観点から、講師派遣や研究・会議への助成等複数の手段を組み合わせた包括的な助成方式の支援を実施する。機

関支援は、各国・地域における日本研究・対日理解の中核となる機関や将来そのような役割が期待される機関を対象とする。また、国・地域によって日本語専攻課程を有する大学等が日本研究の拠点となる場合にも、支援の対象とする。

米国においては、従来からの機関支援とともに、米国各地の地方大学など、中小規模の日本関係コースへの支援も行う。

中国においては、北京日本学研究中心の第7次三か年計画に基づいた支援を行う。

日本研究機関支援対象の機関の70%以上から有意義であったとの評価を得る。

(イ) 研究者支援

海外の日本研究者の人材育成のため、各国の研究者に長期及び短期の日本研究フェローシップの供与を行う。フェローシップ対象者人選においては、各国ごと事情を踏まえつつ、博士論文執筆予定者等を含めて、若い研究者人材の採用に配慮する。

フェローシップ受給者の70%以上から有意義であったとの評価を得る。

(ウ) ネットワーク支援

海外諸国・地域の日本研究者間のネットワークの形成を促進するため、日本研究者の学会、大学等研究機関の連携の取組みや元日本留学生組織の活動を支援する。また、欧州日本研究協会総会への支援等の事業も実施する。

イ 知的交流の促進

我が国の対外発信を強化するとともに、そのための人材を育成するため、日本と各国の共通の関心テーマや国際的重要課題についての対話や共同作業、人的交流を実施・支援する。事業の実施に当たっては、外交上の必要性及び相手国の事情を踏まえ、また、他団体との協力・連携、ネットワーク形成並びに対日理解を有するオピニオンリーダーの育成といった観点等に配慮する。

(ア) 対話・共同研究

日本と諸外国との間の共通課題（地球的課題、地域の重要課題等を含む）や、相互関係の強化、相互理解の深化等に資するテーマについての国際会議・シンポジウム等の対話や共同研究を実施、または支援する。

中国との知的交流・対話に配慮するとともに、米国との知的交流事業においては、日米間の多様な共同研究事業・知的対話事業などを実施・支援する。

これら事業実施においては内外の他機関・団体等との連携により事業効果と効率を高める。また、助成事業では、支援対象機関の70%以上から有意義であったとの評価を得る。

(イ) 人材育成

日本と諸外国との共同研究や知的交流、更には地域・草の根交流などを行うための人材を育成するために、各種共同事業の実施・支援やフェローシップの供与等を行う。

各種の知的交流事業への支援や主催事業の実施を通じて対外発信能力を持つ我が国の人材の養成を図る他、地域リーダー・若者交流支援助成プログラムでは学生や草の根・市民団体等の国際交流活動の支援をすることで、国際交流を担う人材の育成を図る。

これら助成事業では、支援対象となった機関の70%以上から有意義であったとの評価を得る。

また、米国との間では、今後の日米間の知的対話を促進する上でも重要となる研究者育成に資する安倍フェローシップ・プログラムを実施し、フェローシップを供与したフェローの70パーセント以上から「有意義だった」との評価を得ることを目標とする。

米国との地域・草の根交流については市民レベルの相互理解を促進するため、日米草の根コーディネーター派遣プログラムにより、米国の中西部・南部地域に日本人コーディネーターを派遣する。さらに、米国における次世代知日層の育成を図る目的で、米国の日本専門家・研究者などのネットワーク構築事業などを実施・支援する。

また、米国の青少年層における対日理解促進等を目的に、受託事業「KAKEHASHIプロジェクト」を実施し、プロジェクト参加者の70%以上から有意義であったとの評価を得る。

(4) 主な評価指標

<主な定量的指標>

支援対象となった機関及びフェローシップ等受給者に対するアンケート「有意義」度70%以上

<その他の指標>

受託事業（KAKEHASHI）及び在外事業は実施事業の参加者に対するアンケート「有意義」度70%以上

<評価の視点>

【海外の日本研究の促進】

- ① 海外の日本研究拠点機関等に対する中長期の視点からの包括的な助成
- ② 日本研究振興および将来有益な人材を得るための育成を目的とするフェローシップ事業の実施
- ③ 学会等の活動支援を通じた各国・地域の日本研究者間のネットワーク形成促進

【知的交流の促進】

- ① 日本と諸外国との間の共通の関心テーマや国際的重要課題についての対話・共同研究の実施・支援を通じた我が国の対外発信の強化
- ② 日本と諸外国との共同研究や知的対話、地域・草の根交流等を行う上で必要な人材を育成するための共同事業の実施・支援やフェローシップ事業の実施

(5) 法人の業務実績・自己評価

①業務実績

<主な業務実績>

海外の日本研究の促進

対日理解の深化及び対日関心の維持拡大に貢献することを目的に、各国・地域における日本研究・対日理解の中核的な研究機関の維持・発展を長期的に支える「日本研究機関支援」、研究者個人を支援し人材の育成の面で日本研究の振興を支える「日本研究フェローシップ」、国や地域を越えた学会等を支援し研究者のネットワーク化を図る「日本研究ネットワーク強化」を実施した。

ア. 「日本研究機関支援」

28 か国・地域の 67 機関を支援し、事業実施後のアンケートでは、回答を得た 52 機関のうち、98%が基金の支援を有意義と回答した。

平成 26 年度は、米国・中国への重点支援を継続するとともに、民間企業の寄附金を得てロシア向けの新たな支援を開始した。

(ア) 米国

わが国の外交においてきわめて重要であり、海外の日本研究における中心的な役割を果たす国として重点的な支援を続ける米国においては、平成 26 年度は各地の地方大学など、中小規模の日本関係コースを含む 19 機関を支援した。

日本研究の中核的な大学であるカリフォルニア大学ロサンゼルス校に対しては、州財政の悪化により自主財源のみで日本研究センターを運営することが困難な状況に陥ったため、平成 24 年度から有力教員退任後の新規教員の雇用経費やそれまで毎年開催していた国際シンポジウムや研究会の開催経費の一部を支援する、包括的な支援を継続している。平成 26 年度は、近隣の研究機関と連携した研究会議や、公開シンポジウム等を実施し、広く一般にも最新の日本研究の成果を発信した。基金支援により平成 25 年度に採用されたマイケル・エメリック准教授は、同校と早稲田大学の間の実業家の柳井正氏の個人寄付によって、日米の人文科学界における人材育成と交流促進を目的に平成 26 年度に設立された「柳井正イニシアティブ」においても発起人の 1 人として中心的な役割を果たし、今後も様々なプログラムを推進することで、日米両国の日本研究の深化に貢献することが期待できる。基金の支援で日本研究の規模が維持され、さらに民間資金の導入にも繋がり、発展した好例である。

(イ) 中国

中国においては、日本研究の拠点である北京日本学研究中心（北京外国語大学実施分）について、平成 26 年度、日本研究専攻大学院生への講義・指導のために 7 名（7 ポスト）の日本の研究者を短期で派遣したほか、修士課程学生 16 名を訪日研究のために招へいし、博士課程学生 4 名に対して 1 年間のフェローシップを供与した。平成 26 年度、同センターからは 37 名の修士、10 名の博士が輩出された。

2013 年 9 月に開始した第 7 次 3 か年計画より博士課程への重点化を図ったこともあり、博士号の授与数は平成 25 年度の 3 名から 10 名へと増加した。また、北京大学現代日本研究中心に対しては、のべ 11 名（11 ポスト）の研究者を派遣したほか、20 名の学生の訪日研修を実施し、中国各地から選ばれた北京大学の学生たちに対して、日本理解の促進と親日感の醸成を図った。

中長期的な成果が出た例としては、北京日本学研究中心修士課程在学中に日中を中心とした演劇交流について研究し、2004 年の卒業後も引き続き同テーマ等を専門とした研究者として活動していた陳凌虹氏（現華東師範大学外語学院専任講師）が、著書『日中演劇交流の諸相 中国近代演劇の成立』で第 20 回（2015 年度）日本比較文学会賞を受賞したことが挙げられる。

(ウ) ロシア

ロシアにおいては、JT（日本たばこ産業）の寄附を得て、2大学（サンクトペテルブルク国立大学及び極東連邦総合大学）の日本研究に対して、3か年に及ぶ集中的な支援を平成26年度より開始した。

当基金が日本語教育及び日本研究の両面で長年に渡り支援し、また、それぞれ平成2006年、2003年に国際交流奨励賞を授賞するなど顕彰に努めてきた結果、両大学はロシアにおける日本研究の代表的機関として発展し、基金が主体となって実施する事業に対し実施経費を寄附する一般寄附金制度を利用して、知日派の若年層を育成するために、大学院生・大学生に対して1学期間もしくは1学年に及ぶ日本の大学での研究を行う機会を提供する等の支援を行うこととなった。平成26年度は、サンクトペテルブルク大学より3名の大学院生に訪日研究の機会を提供。平成27年度以降、20名程度の招へいに規模が拡大する予定であり、対日理解の深化と対日関心の維持拡大に寄与することが期待できる。

イ. 「日本研究フェローシップ」

42か国・地域の113名に対して新たに訪日研究の機会を与え、平成25年度から継続する87名とあわせて200名が日本で研究を行った。平成26年度中に終了し、アンケートに回答したフェロー114名のすべてが、基金の支援を有意義と回答した。

海外における日本研究者の人材発掘及び育成を行った結果、過去のフェローシップ受給者が、各国で日本との外交や学術交流において、重要な役割を果たすようになり、当該国における日本理解の深化や対日関心の維持拡大に貢献している。具体的な事例は以下の通り。

(ア) アンドリヤナ・ツヴェトコヴィッチ氏（マケドニア）

平成23年度フェローのアンドリヤナ・ツヴェトコヴィッチ氏は2014年11月、駐日マケドニア大使に就任、「フェローとして来日した経験は研究にもキャリア形成にも大きな影響があった」と述べ、同氏がこれからは外交の分野でも日本に対する深い洞察力を発揮することが期待されている。

(イ) ラースロー・クラスナホルカイ氏（ハンガリー）

過去2回、フェローとして来日したハンガリーの著名作家ラースロー・クラスナホルカイ氏が、2015年年5月、英国の文学賞であるブッカー国際賞を受賞。クラスナホルカイ氏は、基金フェローとしての研究成果を基に、日本の寺院と庭園についての著書（邦訳は『北は山、南は湖、西は道、東は川』、平成18年）を出版しており、今回の受賞により同氏の作品が改めて国際的に注目され、世界各地における日本文化理解の一助となることが期待される。

(ウ) 大学の要職に就任したフェロー

平成23年度フェローのサリホフ・ジャスール氏は、シンガポール経営開発大学タシケント校の学長に、昭和61年度フェローの韓国の廉載鎬（ヨム・ジェホ）氏は、2015年3月、韓国の高麗大学校総長にそれぞれ就任しており、日本との交流と日本研究の振興を通じた対日理解の深化及び対日関心の維持拡大のさらなる推進が期待される。

ウ. 「日本研究ネットワーク強化」

主催事業 5 件、助成事業 27 件を実施、助成対象の 19 機関すべてが、基金の助成が有意義であった回答した。

平成 26 年度は、継続して支援している東アジアのネットワーク支援に加え、新たに、日本研究が萌芽段階のアフリカ地域におけるネットワーク形成と、必ずしも十分ではなかった欧米とアジアの日本研究者間の交流に寄与した。

(ア) 西アフリカ

コートジボワールにて西アフリカ日本研究セミナーを開催。在外公館との緊密な連携の下、日本から安孫子信教授（法政大学）ほか 1 名を派遣、アフリカからも 7 か国 10 名の研究者を集め、日本研究がまだ萌芽の段階にあるアフリカ諸国において、最大の関心テーマである「新興」を切り口に日本との交流や日本研究への関心を喚起し、仏語圏西アフリカ主要大学のネットワークを形成した。

平成 23 年度知的交流フェローのブルキナファソ労働・社会保障大臣であるオーギュスタン・ロアダ教授（ワガドゥグ第二大学）が、「日本の明治維新とアフリカの独立：政治・経済・社会発展の比較考察」と題する基調講演を行い、セミナーの方向づけに大きく貢献した。

本件は、2014 年 1 月の安倍首相アフリカ訪問のフォローアップの一環、また、2016 年に初めてアフリカで開催される予定の TICADVI に向けた人的ネットワーク形成の第一歩として、在コートジボワール日本大使館の全面的な協力を得て実現した。また、本セミナーの中心的役割を果たしたアルバン・アウレ フェリックス・ウーフェ・ボワニ大学教授（コートジボワール。元国費留学生）を平成 27 年度知的交流フェローとして招へいすることが決まっている。前述のロアダ大臣と同様、日本政府及び当基金による人材育成や日本招へいのフォローアップが、より広範な日本理解促進に繋がることが期待できる。

セミナーの開催により、日本とアフリカ諸国との新たなネットワークを構築し、日本語教育・日本研究の重要性の認識強化、日本研究の振興による対日理解の深化や対日関心の拡大の新たなきっかけを作ることに寄与したとして、在コートジボワール日本大使館から高く評価され、将来的な継続実施を強く要望されている。

(イ) 東アジア

アジアでは、中国・韓国・台湾等東アジア（北東アジア）の日本研究関係者を集めて相互の交流、域内ネットワーク作りを図る年次会合「東アジア日本研究フォーラム」が第 5 回を迎えた。当該地域にあっては、横断的な日本研究学会の設立が課題の一つとなっているが、今次会合において、この種の学会創設の必要性にかかる基金の提案に対し、各国の参加者より多数の賛意を得た。

同フォーラムには、ヨーロッパ日本研究協会元会長レイン・ラウド教授（ヘルシンキ大学）を初めて迎え、同協会のあり方や、欧米とアジアの更なる研究交流についても意見交換がなされ、地域を越えた日本研究者間の国際的なネットワーク化が促進された。

(ウ) 欧米・アジア

従来、欧米とアジアの日本研究者・学会の交流は、必ずしも十分に行われてきていなかったが、2014年7月、米国アジア学会（AAS）がシンガポール国立大学にて第1回AAS-in-Asiaを開催したのを機に、基金は無形文化財保存で日本が先進的な取組をしてきたこと等が紹介されるラウンドテーブルに助成することで、新たな国際的ネットワーク化を促進した。

日本研究の先進国である米国の日本研究者や学会の、アジアのカウンターパートとのネットワーク化や交流を促進することにより、グローバルに日本研究を振興し、さらなる対日理解の深化と対日関心の拡大に貢献した。

知的交流の促進

日本の対外発信の強化とそのための人材育成に貢献することを目的に、世界的な課題や諸外国との共通の関心事に対して日本と諸外国の知識人が対話・協働を行う国際会議等の知的交流事業及び日本と諸外国との共同研究・知的対話や地域・草の根交流を担う人材を育成するための機会を提供するフェロシップ等事業を実施した。

ア. 「対話・共同研究」

主催事業25件、助成事業144件を実施し、助成事業で回答を得た129団体すべてが基金の助成を有意義と回答した。

平成26年度は、日本にとって重要な国・地域である米国及び東アジアを中心に知的交流事業を展開した。

(ア) 米国

米国における知日層育成に資する事業を実施・支援した。具体的事例は以下の通り。

a. 日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワークプログラム

米国の政策・世論形成・教育分野での活躍が期待される中堅・若手世代の日本専門家を公募により選抜し、日米が取り組むべき多様なアジェンダ、両国の協力の重要性につき理解を深め、緊密なネットワークを育むための機会を提供する目的で平成21年度より実施している、米国のモーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団との共同事業（1期2年間）。平成26年度は、ワシントンDCでの2度の会合・研修とモンタナでの合宿研修を行った。これまでの参加者による新聞・オンライン誌等への寄稿・インタビュー掲載は、平成26年度だけで少なくとも19件にのぼり、政治から経済と幅広いトピックが、The New York Times、朝日新聞、The Diplomat、日本経済新聞など、影響力のある媒体で発信されている。

2015年4月下旬の安倍総理訪米時に1期～3期までの参加者が、総理登壇シンポジウム、日本の政治家が登壇する米議会でのシンポジウム等一連の行事に参加し、各種メディアに多数の情報発信したことは、日本の対外発信力の強化において特筆すべき成果といえる。一例として、総理訪米後に、ジェフリー・ホーナン准教授（2期生）が「Foreign Affairs」に“Abe Expresses Himself”と題する論評を寄稿し、日米両国の共通価値についての再確認や歴史問題に対する姿勢等の演説内容を高く評価した。

また、平成 21 年度から平成 23 年度にかけて第 1 期生として参加したフィリップ・リップシー氏（現在スタンフォード大学 APARC 准教授）は、平成 19 年度日米センター主催事業「第 2 回米国若手指導者ネットワークプログラム」に参加しており、平成 26 年度には安倍フェローに採用され「気候変動とエネルギーの政治」という研究を続けている。日米センター及び基金の他の部署が実施する各種プログラムが有機的に結びつき、知日派あるいは日米関係を支える人材として活躍するなど確実な効果が出ている好例である。

b. 有力シンクタンク支援

米国で政策的影響力を有するシンクタンクに対し日本関連政策研究ポストを支援する事業。平成 26 年度はワシントン DC のブルッキングス研究所及びカーネギー国際平和財団を支援。日米センターの助成により日本関連の政策研究ポストがそれぞれ設置され、日本専門家のミレヤ・ソリス氏、ジム・ショフ氏が就任中。

中国・朝鮮半島に対する関心が高まり対日関心の相対的低下が懸念される中、外交問題評議会（CFR）のシーラ・スミス氏や国際戦略研究所（CSIS）のマイケル・グリーン氏などに加えて、ソリス氏やショフ氏といった人材が常設ポストに就いて日本関連の政策研究をリードしており、ワシントン DC における対日理解の進化・対日関心の増進に寄与している。

ソリス氏はワシントン DC にて日本やアジアに関連するセミナー等を通算 17 回開催し、ウォールストリート・ジャーナル、ワシントン・ポストなど、米主要メディアへの寄稿・インタビュー等も継続的に行っている。

ショフ氏は、着任後から通算 38 件の日本関連セミナー等を主催し、のべ 3,093 名の参加者を得たほか、外部団体が主催する日本関連会議等に通算 28 回出席し、主要な役割を果たした。またこれまでに 21 件の論文等を執筆、ワシントン・ポストやエコノミストなど日米のメディアに通算 88 件にわたりコメントが掲載された。

日米センターの助成により、国際的にも常に動向に関心が集まるワシントン DC の、政策的に影響力の高いシンクタンクの日本関連政策研究の常設ポストを支援することで、海外研究者を通じた日本の発信力の強化に貢献した。

c. サンフランシスコ・アジア美術館「日本との架け橋プロジェクト」

サンフランシスコ・アジア美術館が、米国の初等中等教育課程の教師が授業でより有効活用できる日本コレクションのデジタル素材やレッスン・プランを収容したオンライン・ポータル・サイトを制作し、同時に教師向けのオンライン研修を実施した事業。日本関連教材は、3 年前の 3 つから、41 のレッスン・プラン、106 のデジタル素材、84 の動画、52 の記事に増加し、利用者は米国のみならず全世界から 50 万人を超過した。

日本について教える際の自信の度合いについて、教師を対象に実施した調査では、2010 年から 2014 年で、自信がないと回答した割合が 35%から 17%に減じた。

3 年目の平成 26 年度には、この成果が全世界でインターネットを通じた高水準の教育を無料で提供することで知られる非営利組織カーン・アカデミーの目に留まり、アジアの文化芸術歴史にかかるコンテンツを提供する公式パートナー契約を締結するに至った。この結果、日本コレクションを含む同美術館のリソースは、インターネ

ットを通じて全世界の約1千万人（1ヶ月当たりのユニークユーザー数）の学習者に提供されることとなり、多大な波及効果を生むこととなった。

日米センター助成により、米国にとどまらない広く海外における教育コンテンツを通じた発信力の強化と日本理解深化の中長期的な成果が結実した事例の一つといえる。

（イ）東アジア

東アジアにおける中長期的な人的ネットワーク構築のために、日中韓次世代リーダーフォーラムを4年ぶりに再開し、政治家、ビジネスマン、マスコミ、研究者等3か国から16名の参加者を集め、10日間の日程で日本・中国・韓国を巡回。政治・経済・社会・文化等幅広い領域で、忌憚ない意見交換を行うことで信頼関係を育み、3か国における更なる協働の可能性などを議論した。また、フォーラム初日には、過去の参加者や関係者も招いたレセプションを開き、回を越えたネットワーク化を図った。

中国と韓国との対等な対話事業が4年ぶりに再開できたことに意義があり、可能な限り対話を継続して続けることにより、東アジアにおける相互理解の深化と日本の発信力の強化に努める。

イ．人材育成

招へい又は派遣プログラムに合計45名が参加し、回答のあった参加者32名すべてがプログラムを有意義と回答した。詳細は以下の通り。

（ア）知日派育成のための招へい事業

次世代の日本との交流を担う人材を育成し、海外における日本の発信力を強化するため、平成26年度は以下の地域・国から知識人・若手リーダーを招へいた。

a. 中東・北アフリカ地域

他の地域と比べて日本との人的ネットワークが比較的弱い中東・北アフリカ地域の知日派の人材育成とネットワーク強化を目的に、平成26年度はアラブ首長国連邦及びカタールから若手リーダー各4名、計8名を9日間招へい。招へい者の顔ぶれと対応する、企業経営者や環境活動家ら日本の次世代リーダー4名も同じ日程を過ごすことで人脈形成をはかった。「社会的『居場所』の役割について」をテーマとして、ワークショップや東日本大震災の被災地訪問（塩釜、石巻、女川）等を通じて意見交換を重ね、相互理解を深めた。本事業は平成16年度から開始し、平成26年度を含めた招へい人数は63名。平成25年度にはクウェート及びバーレーンで過去の招へい者をオーガナイザーとする人脈を活かした巡回講演会を実施し、当該地域の日本理解の促進に寄与、事業の成果が徐々に現れている。

b. 中国

中国からは、平成26年度、個人10名、グループ2件（計7名）の知識人を招へいし、日本の関係者との意見交換や関係施設訪問の機会を提供した。招へい者の中には、『環球時報』（『人民日報』の国際版、150万部）に二度にわたって訪日の所感を寄稿した者や、自身のウェブサイト上で日本滞在記を発表し、100万件のアクセスを達成した

者がいるなど、招へい事業を通して招へい者本人及び招へい国における日本理解の増進に寄与した。

c. フランス

先進国の次世代の知日派育成のために、トヨタ自動車株式会社の協力を得て、フランスから17名を招へいし、日本のものづくりの最前線に触れ、イノベーションにおける思想や文化を通じて日本を理解する機会を提供した。参加者はグランゼコールを中心とした高等教育機関に所属する大学生・院生であり、優れた人材が各々の専門分野で日本との交流を担う人材となることが期待できる。平成27年度はトヨタに加えて東レ、資生堂、NECの協力を得ることが決まった。

(イ) 安倍フェローシップ

これまでにオピニオンリーダーとして日米両国での政策形成に影響力を持つフェローを377名輩出。平成26年度に著名な賞を受賞したフェロー及びプログラム委員は以下の通り。

- 斎藤修（一橋大学名誉教授／平成26年度文化功労者）
- 青山裕子（クラーク大学教授／2014年 The Rockefeller Foundation Bellagio Center' s Academic Writing Residency）

このほか、平成6年度フェローのメアリー・ブリントン（ハーバード大学教授）の著書 *Lost in Transition: Youth, Work and Instability in Postindustrial Japan* が2013年の John Whitney Hall Prize from the Association of Asian Studies を受賞した。

また、平成24年度フェローのナンシー・スノウ氏は、その後も研究テーマである国家ブランドについて数多くのメディア記事や講演会等に登場し、今夏には *Brand Japan* という著書にまとめ英語と日本語で出版予定。

さらに平成22年度安倍ジャーナリストフェロー・エリザベス・グリーン氏の著書 *Building A Better Teacher: How Teaching Works* はニューヨーク・タイムス・マガジンなど有力なメディアで次々と取り上げられ、米国で大きな話題となった。

2015年3月時点で安倍フェローシップ関連出版物の総数は3,605点で、日本との知的交流を担う発信力の高い人材を輩出し続けている。

(ウ) 日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム

米国の地域レベルでの日本理解や日米交流の促進に貢献している本プログラムのかつてのJOIコーディネーターの中から、草の根交流の担い手として顕著な活動を行う者を排出している。

平成21～23年度にウェスタン・ミシガン大学 曾我日本センター（ミシガン州）に派遣された第8期の吉本道子氏は、任期終了後に派遣先の大学院を終了し、同大学に正規のアウトリーチ・コーディネーターとして採用された。同ポストは平成26年度に吉本氏のために新設された。持続性確保の好例である。

また、平成 19～21 年度にウェスタン・カロライナ大学（ノースカロライナ州）に派遣された第 6 期の鈴木（西脇）笑子氏も派遣先の大学院に進学し、平成 26 年度に「WNC Japanese Cultural Center 千成」を同州で立ち上げ、定期的に生け花や茶道のレクチャー等を行っている民間の日本文化発信の場所として高い期待が寄せられている。

KAKEHASHI プロジェクト（受託事業）

KAKEHASHI プロジェクトは、平成 25 年度からの 2 か年間において、中学生から若手社会人（35 歳以下）までの日米青少年 4,600 名の短期交流を実施し、日本に対する潜在的な関心を増進させ、訪日外国人の増加を図るとともに、日本的な価値やクールジャパンといった我が国の強みや魅力等の日本ブランドへの国際理解を増進させることを目的とする事業。この事業を通じて、日米の相互理解の深化、将来の日米交流の担い手層のネットワーク形成並びに青少年層におけるグローバル人材の育成を推進した。平成 26 年度は、米国の青少年 1,242 名の招へい及び日本の青少年 1,300 名の派遣を実施し、2 年間の合計は、招へい 2,251 名、派遣 2,323 名、合計 4,574 名となった。

招へい・派遣プログラムの参加者にアンケートを行った結果、それぞれ 99%、98%がプログラムが有意義だったと回答し、またそれぞれ 98%、99%が相互理解・信頼が増加したと回答した。ネットワーク形成についても、招へいで 91%、派遣で 94%がこのプログラムがネットワーク形成を促進したと回答した。個別には、招へいされた米国人の 98%が対日理解の促進と肯定的な対日観の増加があったと回答し、日本への再訪を希望すると回答した参加者が 99.5%を占めた。また、派遣された日本人のうち、日本の魅力の効果的発信ができたと答えた参加者が 97%に上った。いずれも高い数値が出ており、プログラムの成果を示している。

事業内容としては、特に地方の魅力の発信に力点を置き、できるだけ多くの地方都市からの参加者を確保し、米国青少年の訪問について日程・募集上等の工夫に努めた結果、招へいグループが訪問した地方都市は全国 36 道府県 137 都市、派遣事業への参加校・参加者は全国 37 道府県に上り、日本の地方文化の多様性理解の増進や、各地方と米国とのネットワーク作りに成果を挙げた。また、米国側においても同様に、地方都市からの参加者確保、及び全米規模での地方都市への日本の青少年の派遣に努めた結果、派遣・招へい合計の地方数は全米 38 州、1 特別区、1 準州（全 78 都市）に上り、日米間での面と面での交流・ネットワーク作りに成果があった。

若手社会人参加者（研究者、クリエイター等）については、将来有望且つ日米交流に意欲の高い者を選定するよう人選上の工夫等を行った結果、各参加者から今後の研究・制作への反映や、相手国との人脈作りにおいて具体的な成果が上がったとのコメントが多く寄せられた。

積極的な広報にも努め、全国紙を始め、訪問先の地方紙を中心に、平成 26 年度で全 244 件の日米メディアで報道され、プロジェクトの意義等について日米両国国民に対して広範に浸透を図った。

特筆すべき事例は以下の通り。

<招へい事業>

- 参加者の日本語学習意欲が大幅に向上した。ウエストサイド高校（テキサス州）では、廃止予定の日本語講座の存続が決まった。
- 米国政策シンクタンクの若手研究者は、本事業参加を通じて日米関係の重要性を再認識し、成

果を Forbes 誌はじめ著名雑誌等に積極的に寄稿した。

- ・米国若手クリエイターとの交流が刺激となり、高岡市が地元の若手伝統工芸作家を NY へ派遣、展示会実施するなど、新たな地方活性化の試みへ発展した。

<派遣事業>

- ・青少年派遣・交流により、米側受入校側（ニューヨーク州クラークスタウン高校）で対日関心と日本語教育継続への機運が向上した。
- ・本事業をきっかけに、沖縄県立北山高校とジョージア州ミルトン高校が姉妹校協定締結した。

②評価結果の反映状況

<評価結果>

日本研究支援対象機関や参加者へのアンケートについては、非常に高い評価を得ているが、事業改善に一層つながる内容となるよう工夫することも期待される。

知的交流については、今後も中長期的視点に立って事業の継続的实施を図ることを期待したい。その際、他国の事業展開も踏まえて従来の取組を検証し、改善・充実を図ることが期待される。

<反映状況>

日本研究支援事業については「日本研究機関支援」プログラムのレビュー等を行う予定であるので、その中で指摘を踏まえたアンケートの工夫（日本理解促進の測定等）を検討する。

知的交流事業については、日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワークプログラム、日中韓次世代リーダーフォーラム、安倍フェローシップなどの事業を中長期的視点に立って実施しており、過去の参加者が社会的に活躍している事例が多く見られるようになっている。なかでも日中韓次世代リーダーフォーラムについては、一時中断していたが、4年ぶりに再開した。

安倍フェローシップについては、平成 25 年度日米センター事業のレビューを依頼した外部評価者より、「最近の安倍フェローシップ研究テーマは『地球的な政策課題と緊要な取り組み』という目的から物足りなさを感じる」、との指摘を受けた。2008 年の募集要項の重点テーマ改訂から 7 年が経ち、グローバルな政策課題も変化していることから、共催団体である米国社会科学研究評議会（SSRC）と協議の上でこれを改訂し、平成 26 年度から募集要項に反映した。

③自己評価

<評定と根拠>

評定：A

根拠：

海外の日本研究支援においては、実施件数・招へい人数は前年度を下回っているものの、年度計画に沿って米国・中国への重点支援を継続するとともに、アフリカ諸国におけるネットワーク形成や欧米とアジアの日本研究者交流といった新たな取組を行って成果を挙げた。

米国については、州財政の悪化で、自主財源のみで日本研究センターを運営することが難しくなった日本研究の中核的な大学であるカリフォルニア大学ロサンゼルス校に対し包括的な支援を行った結果、有力教員の退任後、平成 25 年度に新たに准教授が採用され、平成 26 年度にはその教授の働きにより民間資金の導入にも繋がり、またそれまで行っていた国際シンポジウムや研究会なども継続して開催することができ、同校の日本研究の維持と発展に貢献した。

中国については、北京日本学研究中心が、博士課程への重点化を図った結果、博士号の授与数が平成 25 年度の 3 名から 10 名に、大幅に増加した。また、卒業生の著書が日本比較文学会賞を受賞するといった中長期的な成果も現れた。

平成 26 年度の新たな取組として、日本研究がまだ萌芽的段階にあるアフリカ諸国において日本研究者を増やしていくための試みとして、コートジボワールにおいて、西アフリカ日本研究セミナーを開催した。アフリカの研究者の日本研究への関心を喚起し、仏語圏西アフリカ主要大学の研究者間ネットワークの形成に貢献した。本件は、2014 年 1 月の安倍首相アフリカ訪問のフォローアップの一環であり、2016 年に初めてアフリカで開催される予定の TICADVI に向けた人的ネットワーク形成の第一歩ともいえる。

知的交流の促進においては、特に米国の政策形成層への働きかけを行って米国内におけるプレゼンスの向上に貢献したほか、4 年ぶりに日中韓次世代リーダーフォーラムを再開して各界若手リーダー間の信頼関係構築に寄与した。人材育成については、各国・地域の事情に応じた招へいプログラムを実施して、各国・地域において発信力のある人材の日本理解を促進し、米国においては日米間の知的対話を促進する研究者の育成に貢献した。

米国の政策形成層への働きかけについては、日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワークプログラムの成果として、同プログラムのこれまでの参加者が、2015 年 4 月下旬の安倍総理訪米時に一連の行事に参加し、各種メディアに多数情報発信し、日本の対外発信力に貢献した。

人材育成については、安倍フェロシップ事業で平成 26 年度にジャーナリストフェローのエリザベス・グリーン氏の著書がニューヨーク・タイムズ・マガジンなど有力なメディアで次々と取上げられ、大きな話題を呼ぶ等、オピニオンリーダーとして日米両国での政策形成に影響力を持つフェローをこれまでに 377 名輩出し、人材育成に貢献してきた。2015 年 3 月時点で安倍フェロシップ関連出版物の総数は 3,605 点にのぼる。

定量的指標（アンケート「有意義」度目標値）においても所期の目標を上回る成果を収めた。

また、受託事業である KAKEHASHI 事業については、2 年間で 4,600 名の招へい・派遣を行うという目的を達成した（平成 26 年度は約 2,500 名）。事業実施にあたっては、基金がこれまで蓄積したノウハウを活用した事業実施により、アンケート結果では、招へい・派遣ともに、有意義度のみならず、相互理解・信頼の増加、ネットワーク形成、対日理解促進、日本の魅力の効果的発信のすべての面で成果を確認した。また、これまで基金ではあまり取り組んでこなかった地方都市間の交流にも配慮した結果、この事業を契機とした新たな交流が早速生まれていることを確認した。

上記により、所期の目標を上回る成果を得られたと自己評価する。

<課題と対応>

- ア. 日本研究の柱である「日本研究機関支援」と「日本研究フェローシップ」について、戦略性を持ったプログラム運営の実現が課題。「日本研究機関支援」については支援戦略の整理とそれに伴う対象機関の見直し、「日本研究フェローシップ」についてはフェローシップ終了後のフォローアップを図る。
- イ. 課題となっている日本研究の国際ネットワーク化の取組みとして、米国アジア学会（AAS）によるアジアでの研究大会の開催し、アジアと他の地域の日本研究交流を促進した。平成26年度引き続き、支援を継続する予定。さらに、日本・北米・アジアの日本研究者を日本に招いてセミナーを開催する新規事業を平成27年度より開始する予定。
- ウ. また、主に社会科学分野（とくに日本政治・外交）の対日理解促進に寄与する知日派人材の支援と次世代の知日派人材の育成を目的に、平成27年度より「現代日本理解特別プログラム」を立ち上げ、海外の主要な日本研究機関に対して現代日本関連講義の拡充を中心とする集中的な支援を行う。
- エ. 平成23年度から3年間実施した米国アジア専門家招へい事業について、平成26年度は過去のプログラム主要参加者及び外部専門家による事業評価を行い、専門家からは米国内で日本研究者のみならず多様な知的コミュニティと交流することの重要性が指摘された。平成27年度より、外務省の米国アジア系知識人招へ事業の新たな開始を受け、日米センターでは平成27年度よりアジア系以外の米国のエスニックな知的コミュニティ（ユダヤ系、ヒスパニック系、アフリカ系など）を新たなターゲット層に設定し、同事業をさらに発展させる。

プログラム別実績数値(海外日本研究・知的交流の促進[日本研究・知的交流部])

プログラム	事業概要	事業実施状況		
		件数 〔前年度〕	国数 〔前年度〕	来場者数 参加者数 成果発表数 等 〔前年度〕
日本研究事業				
日本研究機関支援	海外での日本研究の中核的な役割を担う機関、ないしは中核的機関としての発展が見込まれる機関に対し、日本研究の拡充・発展のために必要性の高い各種支援を包括的・集中的に行う。	65機関	28か国・地域	セミナー等参加者:5,586名、講義受講者:2,100名、図書寄贈点数:456点(利用者見込み12,470名)、成果物:29点、研究発表:187件
		〔74機関〕	〔26か国・地域〕	〔セミナー等参加者:6,700名、講義受講者:1,939名、図書寄贈点数:3,371点(利用者見込み37,638名)、成果物:9点、研究発表:34件〕
北京日本学研究中心	中国における日本語・日本研究、日本との交流に携わる人材の養成を目的として、中国教育部との共同事業として、北京外国語大学北京日本学研究中心-大学院修士・博士課程、ならびに北京大学現代日本研究センター-大学院博士課程を運営。	2機関	-	大学院修士・博士課程(北京外大) 専門家派遣7ポスト(7名)、修士課程訪日研究16名、博士課程フェロー4名 現代日本研究講座(北京大) 専門家派遣11ポスト(11名)、博士課程訪日研修20名
		〔2機関〕	〔-〕	〔大学院修士・博士課程(北京外大) 〔専門家派遣11ポスト(9名)、修士課程訪日研究10名、博士課程フェロー7名〕 現代日本研究講座(北京大) 〔専門家派遣11ポスト(10名)、博士課程訪日研修19名〕〕
日本研究フェロースhip	諸外国の優れた日本研究者及び若手研究者に、最長14か月間、日本で研究・調査等の活動を行う機会を提供する。	新規113名、継続87名	42か国・地域	フェローの発表件数:227件
		〔新規145名、継続88名〕	〔46か国・地域〕	〔フェローの発表件数:227件〕
日本研究ネットワーク強化【主催】	多様な研究者や研究機関のネットワーク構築等に資する事業を実施する。	5件	8か国・地域	セミナー参加者:160名、主要参加者:73名
		〔2件〕	〔8か国〕	〔セミナー参加者:225名、派遣者:1名〕
日本研究ネットワーク強化助成	多様な研究者や研究機関のネットワーク構築等を進めるため、海外の日本関連学会等の活動を支援する。	27件	21か国	参加者:2,897名、成果物6点
		〔31件〕	〔31か国〕	〔参加者:1,807名、成果物:3点〕

プログラム別実績数値(海外日本研究・知的交流の促進〔日本研究・知的交流部〕)

プログラム	事業概要	事業実施状況		
		件数 〔前年度〕	国数 〔前年度〕	来場者数 参加者数 成果発表数 等 〔前年度〕
知的交流事業				
知的交流強化(対話事業)【主催】	諸外国の機関・知識人との協力のもとに、国際会議、セミナー、ワークショップ、派遣・招へい事業等の知的共同事業を実施する。	23件	12か国	来場者:921名、招聘者・派遣者等主要参加者:114名、成果物3点
		〔19件〕	〔28か国・地域〕	〔来場者:3,106名 パネリスト等参加者・派遣者:225名〕
知的交流強化(対話事業)【知的交流会議助成】	日本と諸外国との間の共通課題、相互関係の強化、または相互理解の深化等に資するテーマについての知的共同作業(国際会議等)について、実施経費の一部を助成する。	47件	28か国・地域	来場者:8,071名 事業参加者:1,207名 成果物等:40点
		〔92件〕	〔25か国〕	〔来場者:18,516名 事業参加者:4,404名 成果物等:24点〕
知的交流強化(人材育成・フェロシップ事業)【地域リーダー・若者交流助成】	日本国内の青年や学生の団体、または地域社会に根ざした社会的活動を行うグループやNPO等が実施する国際対話・交流活動に対し、経費の一部を助成する。	30件	26か国・地域	来場者:2,890名 事業参加者:1,067名 成果物等:11点
		〔26件〕	〔39か国・地域〕	〔来場者:2,685名 事業参加者:599名 成果物等:10点〕
知的交流強化(人材育成・フェロシップ事業)【知的交流フェロシップ(招へい)】	東欧・中東・アフリカ地域の若手研究者・実務家・ジャーナリスト・NGO関係者等に対し、日本と当該地域との共同課題等に関する日本での調査・研究活動を行う機会を提供する。	7名	6か国	フェロー:7名
		〔9名〕	〔8か国〕	〔フェロー:9名〕
在外事業(日本研究・知的交流事業共通)				
在外事業	海外拠点が、その施設やネットワーク等を活用して、本部関係部署と情報共有しながら現地ニーズに機動的に対応した事業を企画・実施する。	169件	31か国	来場者:20,631名
		〔162件〕	〔21か国〕	〔来場者:16,797名〕

プログラム別実績数値(海外日本研究・知的交流の促進〔日米センター〕)

プログラム	内訳	事業概要	事業実施状況		
			件数 〔前年度〕	国数 〔前年度〕	来場者数 参加者数 成果発表数(出版・報告書含む) 等 〔前年度〕
安倍フェローシップ・プログラム		日米両国の政策形成に関連する研究を行う日米の学者・研究者、ジャーナリストにフェローシップを供与する。平成26年度は新たに研究者フェロー12名、ジャーナリスト・フェロー4名が活動を開始。米国社会科学研究評議会(SSRC)との共催事業。	25件 (H26年度に支出のあったフェロー人数合計) 〔30件〕 (H25年度に支出があったフェロー人数合計)	1 〔1〕	フェロー人数:19名 内訳 H24採用分(3) H25採用分(12+4) 関連イベント参加人数:のべ82名 〔データなし〕 出版実績 英文51点 和文21点 〔データなし〕
日米草の根交流 コーディネーター派遣(JOI)		米国の南部・中西部の機関(大学/日米協会など)に日本文化・社会を紹介するコーディネーターを2年間派遣、日本に関するレクチャー・デモンストレーションなどを行い、当該地域で日本文化紹介活動等を通して日本理解を促進する。平成26年度は新たに5名を派遣。米国の非営利団体であるローラシアン協会との共催事業。	13件 (11期 3名+12期 5名+13期 5名) 〔14件〕 (10期 6名+11期 3名+12期 5名)	1 〔1〕	アウトリーチ数: 56,815名 〔93,374名〕 活動報告書:8点(11期+12期) 〔同9点(10期+11期)〕
日米交流強化〔その他主催事業〕					
	米国国際関係専攻大学院生招へい(APSIA)	米国の大学で国際関係を専攻する大学院生をグループで招へいし、日本に対する関心を喚起するとともに、日本人研究者・実務家などのネットワーク形成を図る。米国のAPSIA(国際関係専攻大学院連合)との共催事業。	1件、17名 (大学院生15名、アドバイザー2名) 〔1件、17名〕	1 〔1〕	レセプション参加者:75名 〔59名〕
	日系アメリカ人リーダー・シンポジウム	外務省が招へいする日系人リーダーグループに対し、日本の各界のリーダーとの意見交換およびネットワーク形成の機会を提供するため、地方都市においてシンポジウムを開催。H26年度は広島市において、医療と日米協力をテーマとしたシンポジウムを開催した。	1件、11名 〔1件、11名〕	1 〔1〕	主要参加者(日系人リーダー一行):11名 〔11名〕 イベント来場者:110名 〔140名〕 報告書:1点(H25年度事業の報告書を作成、H26年度分については作成中)
日米交流助成 (一般公募助成/企画企画助成/ ニューヨーク日米センター助成)		現代社会の課題や地球規模の課題解決に向けた日米の共同研究や知的対話、日米両国市民の相互理解を促進する草の根交流・対日理解促進事業に対し、費用の一部を助成。	67件 (うち、CGPNY助成36件) 〔74件〕 (うち、CGPNY助成27件)	1 〔1〕	成果物 合計69点 〔183点〕

プログラム別実績数値(海外の日本研究・知的交流の促進〔青少年交流室〕)

プログラム	事業概要	事業実施状況			
		件数 〔前年度〕	国数 〔前年度〕	都市数 〔前年度〕	参加者数 〔前年度〕
KAKEHASHIプロジェクト【招へい事業】	日米教育委員会(フルブライト・ジャパン)からの受託事業として、中学生・高校生・大学生・大学院生・社会人(35歳以下)を対象とする米国の青少年を招へいし、日本各地での日本文化体験、最先端技術の視察・体験、学校交流、ホームステイ等のプログラムを通じて、日本の強みや魅力を紹介する。	65 〔 47 〕	1 〔 1 〕	81 〔 72 〕	1242 〔 1009 〕
KAKEHASHIプロジェクト【派遣事業】	日米教育委員会(フルブライト・ジャパン)からの受託事業として、中学生・高校生・大学生・大学院生・社会人(35歳以下)を対象とする日本の青少年を米国各地に派遣し、米国での交流事業やホームステイ等のプログラムを通じ、日本の強みや魅力を発信する。	58 〔 42 〕	1 〔 1 〕	45 〔 43 〕	1300 〔 1023 〕